

長野県の経済見通しについて

最新の経済情勢（2023年12月15日時点）を織り込み、当財団が開発したマクロ計量モデル等を用いて、2023年度、2024年度の長野県の経済見通しについて分析を行ったので報告する。

2023年度

長野県経済は、内需の回復が緩やかなものにとどまる中で前年度比+2.0%

家計部門では、コロナからの回復の影響が一巡する中で、物価高騰による実質可処分所得の低迷が消費を下押ししている。サービスなどを中心に消費意欲が急速に弱まっているわけではないが、回復は緩やかなものにとどまっている。住宅投資は減少する。

企業部門では、高い投資意欲の一方で設備投資は後ろ倒しされて微増にとどまる。世界経済の回復と為替の円安などを背景に、移出入を含む外需等が増加する。

その結果、2023年度の長野県の実質経済成長率は、前年度比+2.0%と3年連続のプラス成長を見込む。各需要項目の寄与度は、民間最終消費支出、民間企業設備がそれぞれ0.4%ポイント、0.2%ポイントと、内需のプラス寄与は限定的である。一方、移出入を含む外需等のプラス寄与は1.1%ポイントと大きい。

前回公表した経済見通し（2022年12月23日公表）との比較では、前回想定よりも物価高騰が長引いていること、設備投資が後ろ倒しされていることなどを背景に、民間最終消費支出と民間企業設備のプラス幅が縮小する一方、世界経済減速の影響が限定的となり、為替の一層の円安進行もあって外需等がプラスに転じた。結果、成長率は1.3%から2.0%へ0.7%ポイント上方修正となった。

2024年度

長野県経済は、内需を中心に緩やかに回復し前年度比+0.7%

家計部門では、実質の可処分所得の低迷が続くことから消費に急速な回復は望めないものの、節約志向と一部積極的な支出の二面性を伴いながら緩やかに増加することが見込まれる。住宅投資は引き続き減少することが見込まれる。

企業部門では、利益の増加や人手不足感を背景に投資意欲は一層強まるが見込まれる。23年度から後ろ倒しにされた投資が実行されるとともに、R&D、DX、GX関連投資の一層の促進にも支えられて、設備投資は高水準を保つことが見込まれる。

その結果、2024年度の長野県の実質経済成長率は、前年度比+0.7%と4年連続のプラス成長を見込む。各需要項目の寄与度は、民間最終消費支出、民間企業設備がそれぞれ0.4%ポイント、0.2%ポイントと内需がプラス寄与となる。

なお、今後の経済見通しにおけるリスク要因としては、以下を挙げることができる。

- ・中国など世界経済の急減速
- ・ウクライナ情勢や中東情勢など地政学リスクを背景とした物価や為替の急激な変動

その他、物流における「2024年問題」や日銀による金融緩和策の修正などが及ぼす影響にも留意が必要である。

計数表

※ 表中の「前回」は 2022 年 12 月 23 日公表の経済見通し

	長野県（連鎖方式、2015 年基準）				【参考】全国（弊所推計）	
	2022 年度 （実績推計）	2023 年度 （実績見込み）		2024 年度 （見通し）	2023 年度 （実績見込み）	2024 年度 （見通し）
	今回	前回	今回	今回	今回	今回
実質県内総生産	2.2	1.3	2.0	0.7	1.8	1.1
（変化率（%）、括弧内は寄与度）						
民間最終消費 支出	2.9 (1.7)	1.0 (0.6)	0.7 (0.4)	0.7 (0.4)	0.2 (0.1)	0.9 (0.5)
民間住宅	-2.2 (-0.1)	1.6 (0.0)	-3.2 (-0.1)	-1.0 (-0.0)	0.4 (0.0)	-0.1 (-0.0)
民間企業設備	5.2 (0.8)	3.9 (0.6)	1.2 (0.2)	1.2 (0.2)	0.7 (0.1)	2.6 (0.4)
公需	(0.0)	(0.3)	(0.3)	(0.3)	(0.3)	(0.2)
外需等	(-0.1)	(-0.2)	(1.1)	(-0.2)	(1.3)	(0.0)

（注 1）公需は、政府消費、公的固定資本形成の寄与度。

（注 2）外需等は、移輸出から移輸入を控除した移輸出（純）等の寄与度。

（注 3）端数処理の関係で合計が一致しないことがある。

【前提】

1. 世界 GDP（日本除く）、円相場、原油輸入価格については、以下の前提を置いている。

	2023 年度		2024 年度
	前回	今回	今回
世界 GDP（日本除く）の実 質成長率（%）	2.6	2.7	2.7
実質実効為替レート	75.2	73.3	72.2
円/ドル	136.4	145.4	149.8
円/人民元	19.6	20.2	20.7
原油輸入価格（ドル/バレル）	78.0	84.8	83.2

（注 1）世界 GDP（日本を除く）の実質成長率は、国際機関の経済見通しを参考に算出。

（注 2）実質実効為替レートは、米ドル、ユーロ、人民元等、対象となる全ての通貨との為替レートを、貿易額等でウエイト付けしたものの先行きについては、足元のレートで一定と想定。

（注 3）原油輸入価格は、足元の価格と国際機関の見通しをもとに算出。

2. 国内の金融政策については、現在の緩和的な金融政策が継続されるものとしている。

【付録】計数表（中部5県）

※ 表中の「前回」は2022年12月23日公表の経済見通し

	中部5県（連鎖方式、2015年基準）				【参考】全国（弊所推計）	
	2022年度 （実績推計）	2023年度 （実績見込み）		2024年度 （見通し）	2023年度 （実績見込み）	2024年度 （見通し）
	今回	前回	今回	今回	今回	今回
実質域内総生産	1.8	1.6	2.1	1.4	1.8	1.1
（変化率（%）、括弧内は寄与度）						
民間最終消費 支出	2.3 (1.2)	1.2 (0.6)	0.4 (0.2)	0.9 (0.5)	0.2 (0.1)	0.9 (0.5)
民間住宅	-8.5 (-0.2)	0.6 (0.0)	1.4 (0.0)	0.1 (0.0)	0.4 (0.0)	-0.1 (-0.0)
民間企業設備	4.2 (0.8)	3.8 (0.7)	1.1 (0.2)	3.7 (0.7)	0.7 (0.1)	2.6 (0.4)
公需	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.3)	(0.2)
外需等	(-0.0)	(0.2)	(1.5)	(0.2)	(1.3)	(0.0)

（注）については同上。中部5県とは、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県を指す。



Chubu Region Institute for Social and Economic Research

公益財団法人
中部圏社会経済研究所

本資料に関するお問い合わせは、研究部（代表 052-212-8790）までご連絡下さい。

公益財団法人中部圏社会経済研究所とは

当財団は、財団法人中部産業活性化センター、社団法人中部開発センター、財団法人中部空港調査会の3団体から理念と事業を継承し、中部圏である中部広域9県（富山・石川・福井・長野・岐阜・静岡・愛知・三重・滋賀県）を事業エリアとする総合的・中立的な地域シンクタンクとして、経済統計分析および「広域計画」、「地域経営」、「産業振興」、「航空・空港」に関する調査研究などの事業を展開しています。

地域や時代のニーズに応え、地域社会の発展に貢献するため、調査研究能力を一層強化し、産学官の連携の中で、中部広域9県という事業エリアを意識して、調査研究をすすめ、広く社会に情報発信しております。

所在地等 〒460-0008
名古屋市中区栄四丁目14番2号 久屋パークビル3階
Tel (052)212-8790 Fax(052)212-8782
ホームページ:<https://www.criser.jp>
E-mail:criser@criser.jp